

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## アメリカ合衆国

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 格付は、高度に発展した産業基盤、外交・安全保障・経済金融面における強固な地位、米ドルの基軸通貨としての役割などにより支えられている。23年の経済は、GDPの約7割を占める個人消費が牽引し好調だった。24年も個人消費に支えられ経済は底堅く推移すると予想される。財政赤字が続く見通しだが、強固な経済基盤と基軸通貨国としての地位を背景とした信用力に変化はないとみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 人口約3.4億人、23年の名目GDPは世界最大の27兆米ドルであり、一人当たりGDPは8万米ドルを超えている。産業基盤は、農業、鉱業、製造業、サービス業等の様々な分野で高度化が進んでいる。米国企業は高い技術力・革新性を有し、国際的な競争力も高い。米国は圧倒的な経済力と軍事力を背景に、外交・安全保障・経済金融等の様々な分野で強い影響力を持ち、米ドルは世界の基軸通貨として重要な地位を占めている。
- 23年の経済は想定以上に成長し、実質GDP成長率は2.5%であった。雇用や個人消費が引き続き好調だったことに加え、高金利のもとでも設備投資が伸びた。22年に成立したCHIPS・科学法やインフレ抑制法に基づく税制優遇や補助金が、半導体製造設備やクリーンエネルギーなどへの投資を促した模様である。足元インフレが鈍化傾向にある中、個人消費、設備投資とも依然堅調で、24年の経済も底堅く推移すると見込まれる。ただ、カードローンの延滞率が上昇している他、労働市場にも緩和の兆しがあり、個人消費の動向には留意していく。金融システムは、銀行部門の不良債権比率が23年末時点で0.9%にとどまると共に、同自己資本比率は15.3%を維持しており、相応の耐性を維持している。市況低迷が続いている商業用不動産向け融資の延滞率にも著変はみられない。
- 23年度（22年10月から23年9月）の連邦政府財政赤字はGDP比6.3%、23年度末の連邦政府債務（政府内相互保有分を除く）/GDP比率は97.3%であった。議会予算局は、5-6%台の財政赤字が当面続き、政府債務/GDP比率は25年度には100%を超えると予測している。JCRでは、厳しい財政見通しにもかかわらず、圧倒的な経済力と基軸通貨国としての地位を背景とした米国の信用力に変化はないとみている。但し、連邦政府の債務発行残高は法定上限を超過しており、債務上限適用の一時停止期間が25年1月に終了する。今年11月に予定される大統領選挙と連邦議会選挙の後、債務上限を巡る共和党と民主党の対立が繰り返された場合には、投資家の米国への信認が損なわれかねず、今後の展開を見守っていく。

（担当）堀田 正人・利根川 浩司

### ■格付対象

発行体：アメリカ合衆国（United States of America）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年8月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) アメリカ合衆国 (United States of America)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
  - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル